

インドネシア

ジョコ現大統領が再選

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■減速感を強めるインドネシア景気

インドネシアでは、2019年4月17日に国民議会・大統領選挙が実施された。大統領選ではジョコ・ウィドド現大統領－マアルフ・アミン副大統領候補ペアが、プラボウォ・スビアント大統領候補－サンディアガ・ウノ副大統領候補ペアを破り勝利し、国民議会選でもジョコ大統領が所属する闘争民主党を中心とした与党連合が過半を獲得したようである。

しかし、足元のインドネシア経済をみると、10月に発足予定の第2次ジョコ政権の船出は厳しいものとなりそうである。2019年1～3月期の実質GDPは前年同期比+5.1%と1年ぶりの低い伸びとなり、景気減速感が強まってきたからである(右上図)。

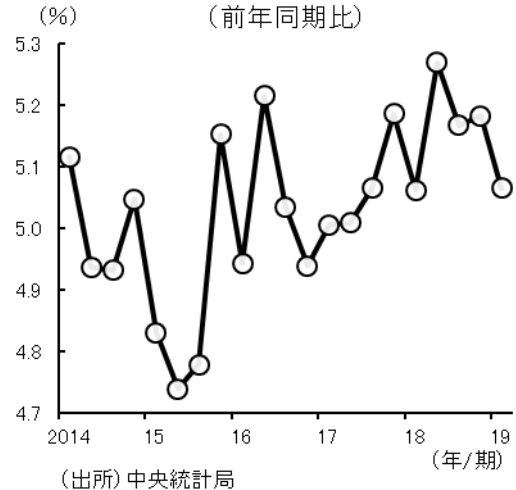
需要項目別にみると、外需の下振れや力強さを欠いた投資や民間消費が成長の足かせとなった。まず財輸出は、世界景気が減速するなかで資源輸出、非資源輸出ともに減少した。サービス輸出も、津波被害等を受けた観光客急減を背景に同▲5.3%と大幅減へと転じた。そして、総固定資本形成は、外資企業を中心に選挙結果を見極めたいとの意向が働き投資を見合わせたことから小幅減速した。民間消費は、選挙期間中の政党活動の活発化が押し上げたものの、利上げによる自動車販売の落ち込みや航空運賃値上げによる国内航空輸送サービス利用者減少が響き、同+5.3%と前期から横ばいにとどまった。

■中銀は緩和スタンスに変化

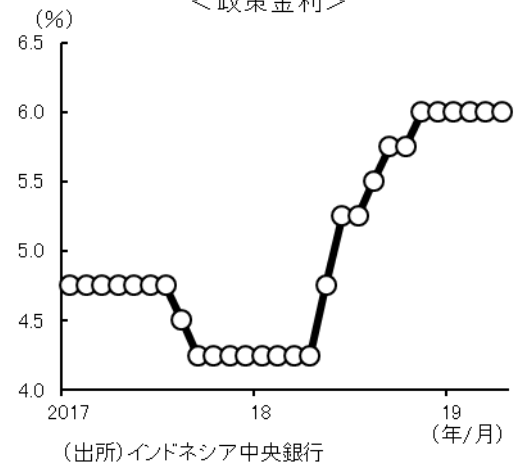
こうしたなか、インドネシア中央銀行は昨年後半の通貨と物価の安定を優先する方針から、成長重視へとスタンスを変化させた。実際、4月25日の金融政策決定会合では、政策金利を5ヵ月連続で据え置いたものの、流動性供給の拡充や国内為替先物に関する規則の緩和を通じて景気を下支えする方針を示した(右下図)。年内は米FRBの利上げ見合わせが続くと見込まれるなかで、中銀は、例年物価上昇圧力が高まりやすいラマダンとレバラン期間が明けた7月の金融政策決定会合で利下げを行い、景気下支えのスタンスを一段と明確化すると見込まれる。

年後半のインドネシア景気を展望すると、一方的な減速が続く事態は回避される見通しである。利下げ効果が徐々に顕在化してくることで耐久財消費や民間投資の回復が見込まれるほか、ジョコ政権継続を受けた外資企業による投資案件の再開も期待できる。もともと、米中貿易摩擦の激化等から世界経済の力強い回復が見通せないなかで、外需は弱い動きが続くと予想される。このため、成長率は当面+5.0%強の横ばい圏で推移すると考えられる。

＜インドネシアの実質GDP成長率＞
(前年同期比)



＜政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。